

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金
交付規程（V2H 充放電設備・外部給電器）

制定 令和6年6月19日

（通則）

第1条 クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金（V2H 充放電設備・外部給電器）（以下「補助金」という。）の交付等の事業については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金交付要綱（20231201財製第7号）（以下「交付要綱」という。）及びその他の法令の定めによるほか、この規程の定めるところによる。

（目的）

第2条 この規程は、経済産業大臣が定めた交付要綱第24条第1項の規定に基づき、一般社団法人次世代自動車振興センター（以下「センター」という。）が、V2H 充放電設備及び外部給電器の導入に要する経費の一部を助成する事業（以下「補助事業」という。）の手續等を定め、もってその業務の適正かつ確実な処理を図ることを目的とする。

（定義）

第3条 この規程における用語の定義は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 「V2H 充放電設備」とは、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車（以下「電気自動車等」という）から電力の取り出し及び電気自動車等に充電する装置で、電動車両用電力供給システム協議会規格「電動自動車用充放電システムガイドライン V2H DC 版」に基づく検定（CHAdeMO V2H protocol 認証）に合格しているものをいう。
- 二 「外部給電器」とは、電気自動車等から電力を取り出す装置で、電動車両用電力供給システム協議会規格「電動自動車用充放電システムガイドライン V2L DC 版」に基づく検定（CHAdeMO V2L protocol 認証）に合格しているもの、又は CHAdeMO 規格対応車両から電力（AC100V 1500W 以上）の取り出しが可能であることについて車両製造事業者から2車種以上の認定を受けているものをいう。

（交付の対象及び補助率）

第4条 センターは、地方公共団体、その他の法人（独立行政法人を除く。）、個人及び法人格を持たないマンション管理組合が行う V2H 充放電設備及び外部給電器の導入に要する経費のうち、補助金の交付の対象としてセンターが認める経費（以下「補助対象経費」という。）を基に、一定の基準に従って求めた補助金を、センターが別に定める予算額の範囲内において、交付するものとする。この場合において、当該 V2H 充放電設備及び外部給電器導入に要する経費の消費税及び地方消費税は補助対象経費に含まないものとする。なお、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者並びに別紙 暴力団排除に関する誓約事項の記に記載されている事項に該当する者は、本補助金の交付対象としない。

- 2 前項の補助金の交付の対象となる V2H 充放電設備及び外部給電器は、一定の仕様に基づき量産されるものであって、その製造事業者(当該製造事業者が海外法人である場合にあっては、当該製造事業者の委託を受けた輸入事業者とする。以下同じ。)による、仕様又は型式(以下「銘柄」という。)ごとの申請に基づき、あらかじめセンターが承認したものに限る。
- 3 補助対象経費の区分及び補助率は、別表 1 のとおりとする。なお、補助対象経費及び補助率は、必要に応じて見直す。

(補助金交付上限額及び補助金交付額)

- 第 5 条 前条第 1 項の補助対象経費に係る一基又は一台当たりの補助金交付上限額は、別表 2 に定める金額の範囲内で、設備・機器の銘柄ごと、V2H 充放電設備の設置場所区分及び工事の項目ごとにセンターが別に定める。
- 2 前項の設備・機器の銘柄ごとの補助金交付上限額は、センターが前条第 2 項の設備・機器の承認を行う際に定め、これを公表する。
 - 3 補助金交付額の算定方法については、センターが別に定める。

(補助金の交付申請)

- 第 6 条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、センターが別に指定する申請期間内までに、センターが定める様式による補助金交付申請書をセンターに提出(以下「交付申請」という。)しなければならない。
- 2 交付申請は、次の各号の全てに該当するものでなければならない。
 - 一 交付申請が、V2H 充放電設備については一つの工事ごとに、外部給電器については 1 台ごとに、行われていること。
 - 二 国の他の補助金と重複して交付申請していないこと。
 - 三 補助対象経費の中に自社製品の調達分が含まれる場合、別に定める方法により利益等を排除して交付申請をすること。
 - 四 申請者が反社会的勢力及びそれに準ずるものではないこと。
 - 五 別表 3 の申請要件を満たしていること。
 - 六 別表 4 に定める書類が添付されていること。

(交付の決定等)

- 第 7 条 センターは、前条第 1 項の規定による交付申請があったときは、当該申請に係る書類の審査により、補助金を交付すべきものと認めたときは、センターが別に定める期間内に交付の決定を行い、センターが定める様式により申請者に通知(以下「補助金交付決定通知」という。)するものとする。この場合において、センターは、適正な交付を行うため必要があると認めるときは、交付申請に係る事項につき修正を加えて通知を行うものとする。
- 2 センターは、前項の通知に際して、必要な条件を付することができる。
 - 3 申請者は第 1 項の規定に基づく交付の決定によって生じる権利の全部又は一部をセンターの承認を得ずに、第三者へ譲渡し、又は継承させてはならない。

(申請の取下げ)

第8条 申請者は、前条第1項の規定による補助金交付決定通知を受ける前において、交付申請を取り下げることができる。交付申請の取下げをしようとするときは、センターに申告又はセンターが定める様式による補助金交付申請取下書をセンターに提出しなければならない。

2 申請者は、前条第1項の規定による補助金交付決定通知を受けた場合において、当該通知の内容又はこれに付された条件に不服があることにより、当該通知のもととなった交付申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から起算して7日以内にセンターへ申告又は補助金交付申請取下書をセンターに提出しなければならない。

3 センターは、前二項の申告又は補助金交付申請取下書の提出があった場合は、第6条第1項の交付申請又は前条第1項の交付の決定はなかったものとみなすことができる。

(計画変更の承認等)

第9条 申請者は、第7条第1項の補助金交付決定通知を受けた後に、当該通知のもととなった交付申請の内容を変更（全部又は一部の承継、中止又は廃止を含む。）しようとするときは、あらかじめセンターが定める様式による計画変更承認申請書をセンターに提出し、センターが定める様式による計画変更承認通知書により承認を受けなければならない。ただし、V2H 充放電設備設置の工事における軽微な変更については、変更内容をセンターに申告し、その指示を受けることとする。なお、軽微な変更についてはセンターが別に定める。

2 センターは、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付すことができる。

(実績報告)

第10条 申請者は、第7条第1項の補助金交付決定通知を受けた V2H 充放電設備に係る申請者は、当該設備の設置工事が完了し、当該設備及び当該設備の設置工事に係る補助対象経費全額の支払い又は支払い手続きが完了したときは、センターが別に定める日までに、実績報告をセンターにしなければならない。また、外部給電器に係る申請者は、当該外部給電器に係る補助対象経費全額の支払い又は支払い手続きの完了の日から起算して30日以内又はセンターが別に定める日のいずれか早い日までに、センターが定める様式による実績報告書をセンターに提出しなければならない。

2 第1項の実績報告に必要な添付書類は別表4に定める。

(補助金の額の確定等)

第11条 センターは、前条第1項の実績報告の提出があった場合は、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その内容が補助金の交付の決定の内容（第9条第1項の規定に基づく承認をしたときには、その承認された内容）及びこれに付された条件に適合すると認めたときは、補助金の額を確定し、センターが定める様式により通知するものとする。

(補助金の支払)

第12条 センターは、交付要綱第17条に基づく経済産業大臣からの補助金の支払があったときは、前条の規定により確定した交付すべき補助金を遅延なく申請者に支払うものとする。

- 2 前項の申請者への補助金の支払いは、申請者が実績報告において申告する補助金の支払先に対する振り込みにより行うものとする。

(交付決定の取消し等)

第13条 センターは、第9条第1項の規定による計画変更等の申請があった場合又は第7条第1項の交付決定通知を受けた申請者が次の各号の一に該当すると認められる場合は、第7条第1項の規定による交付の決定の全部又は一部を取消し、又は交付の決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。

- 一 法令、本規程又は法令若しくは本規程に基づくセンターの処分若しくは指示に違反した場合。
- 二 交付決定通知のもととなった交付申請（第9条の計画変更の承認等を受けた場合は承認後のもの）の内容と異なる使用等をした場合。
- 三 不正、怠慢その他の不適当な行為をした場合。
- 四 前各号に掲げる場合のほか、交付の決定後に生じた事情の変更により、交付決定通知のもととなった交付申請（第9条の計画変更の承認等を受けた場合は承認後のもの）の内容の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合。
- 五 申請者が、別紙暴力団排除に関する誓約事項に違反した場合。

- 2 前項の規定は、第11条に規定する補助金の額の確定があった後においても適用する。
- 3 センターは、第1項に基づき交付決定を取消したときには、センターが定める様式の補助金交付決定取消通知書により、速やかに申請者に通知するものとする。
- 4 センターは、第1項に基づき交付決定を取消した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、センターが定める様式の補助金返還命令書により、期限を付して補助金の全部又は一部の返還を命じることができる。
- 5 センターは、前項の補助金の全部又は一部の返還を命じる場合は、第1項第四号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金を申請者が受領した日から返還の日までの日数に応じて、返還の額（その一部を返還した場合におけるその後の期間については、既返還額を控除した額）に年利10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命じることができる。
- 6 第4項の補助金の返還の命令を受けた者は、返還期限までに補助金の返還を行わなければならない。
- 7 前項の返還の期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、センターは未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を納付させることができる。

(取得財産等の管理等)

第14条 補助金の交付を受けた者は、補助金の交付を受けて取得したV2H充放電設備、外部給電器及びV2H充放電設備付帯設備等（以下「取得財産等」という。）については、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って使用しなければならない。

- 2 補助金の交付を受けた者は、取得財産等について、センターの定める様式の取得財産等管理台帳・取得財産等明細表を備え、管理しなければならない。センターは補助金の交付を受けた者に対し必要に応じ取得財産等管理台帳・取得財産等明細表の開示を求めることができる。

- 3 センターは、本規程に準じた取得財産等の管理規程を作成して補助金の交付を受けた者に通知し、取得財産等の適正な管理を促すものとする。

(財産処分の制限等)

- 第15条 取得財産等については、一定の期間、処分（補助金交付の目的に反して使用、譲り渡し、交換、貸し付け、廃棄又は担保に供することをいう。）を制限する。
- 2 取得財産等の処分を制限する期間は、補助金の交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数を勘案して、センターが別に定める。
- 3 取得財産等のうち、処分を制限するものはセンターが別に定める。
- 4 前項の規定により定められた処分を制限する期間内において、取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめセンターの承認を受けなければならない。センターは、承認に際して補助金相当額の返納を求めることができる。
- 5 センターは、補助金の交付を受けた者が取得財産等を処分することにより収入があり、又は収入があると認められるときは、その収入の全部又は一部をセンターに納付させることができる。
- 6 第4項及び前項の納付について、納付期限は納付指示の通知日から20日以内とし、納付期限内に納付指示をした全額の納付がない場合は、センターは、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利3%の割合で計算した延滞金をセンターに納付させることができる。
- 7 センターは、第13条第4項、本条第4項又は本条第5項において、補助金の返還等を命じた者及びそれに準ずる者から新しい申請があった場合は、当該補助金の返納が完了したことを確認するまで、新しい申請の補助金の交付を拒否することができる。

(センターによる調査)

- 第16条 センターは、補助金の交付業務の適正な運営を図るため、必要な範囲において、第4条第2項の承認を受けたV2H充放電設備及び外部給電器の製造事業者及び申請者（補助金の交付を受けた後を含む。）（以下「申請者等」という。）並びにV2H充放電設備の工事施工会社に対して所要の調査等を行うことができる。
- 2 申請者等並びにV2H充放電設備の工事施工会社は、センターが必要な範囲内において調査等を行う場合は、これに協力しなければならない。

(センターによるデータ等の提供要請と協力要請)

- 第17条 センターは、国の施策に基づき、必要な範囲において申請者等並びにV2H充放電設備の工事施工会社に対して電気自動車等及び充電インフラの普及に資するデータ等の提供を要請することができる。
- 2 申請者等並びにV2H充放電設備の工事施工会社は、センターが必要な範囲内においてデータ等の提供を申し出た場合は、これに協力しなければならない。

(予算が不足する場合等の措置)

- 第18条 センターは、第6条第1項の規定に基づく交付申請の額の累計が、センターが別に

定める予算額を超える又は満たないおそれがあると認めるときは、予算の消化状況を経済産業省へ報告し、政策的観点を考慮した指導のもと、交付の申請期間を見直すことができるものとする。

なお、この場合には、あらかじめセンターのホームページ等で周知するものとする。

2 前項の交付の申請期間の見直しに関する必要事項は、センターが別に定める。

なお、この場合には、あらかじめセンターのホームページ等で周知するものとする。

(個人情報保護等)

第19条 センター及びその職員は、本事業を通じ申請者に関して得た情報は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に従って取り扱うものとする。

2 センター及びその職員は、本事業の実施にあたって第4条第2項の承認を受けたV2H充放電設備及び外部給電器の製造事業者から提供を受けた一切の秘密情報を、当該情報の提供者から了解を得ることなく、国以外の第三者に漏洩し又は交付要綱第2条に規定する交付の目的以外の目的に利用してはならない。

3 センターは、本事業の実施にあたって提供された個人情報及び秘密情報については、交付要綱第22条第3項における保存期間が経過した際には経済産業大臣へ報告し、その指示に従わなければならない。

(暴力団排除に関する誓約)

第20条 申請者は、別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。なお、申請者が暴力団である又は暴力団との付き合いがあると疑われる場合には、センターは本事業を通じ申請者に関して得た情報を国に提供することができる。

(その他必要な事項)

第21条 この交付規程に定めるもののほか、この交付規程の施行に関し必要な事項は、センターが別に定める。

2 センターは、交付要綱第2条に規定する交付の目的を達成するために、経済産業大臣から補助事業の手続等について見直しを求められた場合には、この交付規程及び前項に規定する施行に関し必要な事項について、所要の見直しを図るものとする。

3 センターは、交付要綱第2条に規定する交付の目的を達成するために、V2H充放電設備及び外部給電器等の新技术の動向調査、クリーンエネルギー自動車等の普及に向けた調査等を行うことができる。

(附則)

この交付規程は、令和6年6月19日から施行する。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- （１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- （２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- （３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- （４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(別表 1) 補助対象経費の区分及び補助率

事業区分	補助対象経費 の区分	補助率
V2H 充放電設備	設備の購入費	・設置場所区分^(注1)が公共施設／災害拠点： 1／2 以内 ・設置場所区分^(注1)が公共施設／災害拠点以外： 1／3 以内
	設置工事費	定額（1／1 以内） ^(注2)
外部給電器	機器の購入費	1／3 以内

注 1. V2H 充放電設備の設置場所区分とは、以下の 4 つの区分をいい、区分の詳細は別にセンターが定める。

- 1) 公共施設／災害拠点
- 2) マンション等（共用分電盤）
- 3) その他施設
- 4) 個人宅

注 2. 定額については、センターが設置工事の内容ごとにセンターが別に定める。

(別表 2) 補助金の交付額の範囲

補助金の交付額は、次の区分ごとに定める上限額の範囲内で定める。

区分	補助上限額
V2H 充放電設備（1 基当たり）	・設置場所区分が公共施設／災害拠点： 750 千円 ・設置場所区分が公共施設／災害拠点以外： 300 千円
V2H 充放電設備の設置工事費（1 基当たり）	・設置場所区分が公共施設／災害拠点： 950 千円 ・設置場所区分が公共施設／災害拠点以外： 150 千円
外部給電器	500 千円

(別表 3) 補助金の交付申請要件

次の要件をすべて満たすこと。

【V2H 充放電設備】

- ①V2H 充放電設備（中古を除く。）の発注及び設置工事の施工開始は交付決定日後であること。
- ②補助対象経費の支払は交付決定日後であること。ただし、前払い金等の一部の支払については交付決定日前でも可とする。
- ③補助対象経費の支払方法は原則として金融機関振込とすることに同意していること。他の取引との相殺払い、手形（電子手形を含む。）による支払及び裏書譲渡、ファクタリング（債権譲渡）による支払、割賦販売、ローン契約、クレジット契約を利用した支払等によるものは

認めないものとする。ただし、申請者が個人かつ V2H 充放電設備の設置場所区分が個人宅の場合は、割賦販売、ローン契約、クレジット契約を利用した支払いを可とする。

- ④リースの場合は、リース会社が申請者となり、リース期間は原則処分制限期間以上であること。かつ、補助金は一旦リース会社に交付されるため、リース会社は、補助金相当額を反映したリース料金を設定すること。
- ⑤申請者は、V2H 充放電設備の所有者であり、かつ当該設備の給電対象施設の使用権を有する者であること。ただし、リースの V2H 充放電設備の場合は、申請者はリース会社であり、かつリース使用者が給電対象施設の使用権を有する者であること。
- ⑥申請者は、V2H 充放電設備を設置する土地の使用権を有する者であること。ただし、リースの場合は、リース使用者が、当該設備を設置する土地の使用権を有する者であること。
- ⑦申請者は、申請する V2H 充放電設備の設置に関する情報について、国・地方公共団体からセンターに情報提供の要請があった場合には、センターが情報提供することを了承すること。また災害時等に、申請する V2H 充放電設備の利用について国・地方公共団体から要請があった場合には、可能な範囲で協力するよう努めること。
- ⑧申請者が、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号）によって法人番号の指定を受けた者にあつては、補助金の交付を受けた場合には、その情報が国の g B i z I N F O サイトにおいて公表されることを了承すること。
- ⑨センターから求められた場合には、利用状況に関するデータ（利用頻度等）を提供し、当該データについて国への提供を行うことを了承すること
- ⑩申請者は補助事業を遂行するための売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、以下の各列記事項に従うこと。
 - イ 補助事業を執行管理する業務における事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理部分を第三者に請負わせ、又は委託してはならない。
 - ロ 契約若しくは委託し、又は共同して実施しようとする相手方に対し、補助事業の適正な遂行のために必要な調査に協力を求めるための措置をとること。
 - ハ 契約（契約金額 100 万円未満のものを除く。）に当たり、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約若しくは委託又は共同して実施する予定の相手方としないこと。ただし、補助事業の運営上、当該事業者でなければ補助事業の遂行が困難又は不適当である場合は、センターの承認を受けて当該事業者を契約の相手方とすることができることとする。
 - ニ センターは、申請者が前列記事項の規定に違反していると認められるときは、必要な措置を求めることができるものとし、申請者はセンターから求めがあった場合は、その求めに応じること。
 - ホ 前各列記事項の規定は、契約若しくは委託又は共同して実施する体制が何重であっても同様に扱うものとし、センターは必要な措置を求めることができるものとする。
- ⑪設置可能な V2H 充放電設備は、設置場所区分が公共施設／災害拠点の場合は複数基とし、公共施設／災害拠点以外の場合は 1 基に限るものとする。
- ⑫設置場所区分が公共施設／災害拠点のうち、災害拠点への V2H 充放電設備設置事業の申請にあつては、地方公共団体等との間で災害時の人的・物的支援に関する協定（「災害協定」「防災協定」など）が締結されていること。
- ⑬設置場所区分が個人宅への V2H 充放電設備設置事業の申請にあつては、電気自動車等を保有

していること。ただし、購入のための発注が完了している場合は、第10条第1項に規定する実績報告において、電気自動車等の保有を報告することで可とする。

⑭設置場所区分がマンション等（共用分電盤）の場合は、マンション等であることを証する書類の提出が可能なこと。

⑮設置場所施設が分譲済のマンション等の場合は、V2H 充放電設備の設置が「住民総会」等で決議されている又は理事会での合意がされていること。

【外部給電器】

①交付決定日後に発注される外部給電器（中古を除く。）であること。

②購入費の支払いは、全額を一括で支払うか、又は全額支払いの手続きを完了させること。ただし、手形を除く。

③リースの場合は、リース会社が申請者となり、リース期間は原則処分制限期間以上であること。かつ、補助金は一旦リース会社に交付されるため、リース会社は、補助金相当額を反映したリース料金を設定すること。

④申請者は、外部給電器の購入者であること。ただし、リースの外部給電器の場合は、申請者はリース会社であること。

⑤申請者が、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）によって法人番号の指定を受けた者にあつては、補助金の交付を受けた場合には、その情報が国の g B i z I N F O サイトにおいて公表されることを了承すること。

⑥申請者は、申請する外部給電器の所有に関する情報について、国・地方公共団体からセンターに情報提供の要請があつた場合には、センターが情報提供することを了承すること。また災害時等に、申請する外部給電器の貸与について国・地方公共団体から要請があつた場合には、可能な範囲で協力するよう努めること。

⑦申請者は、センターから求められた場合には、利用状況に関するデータ（利用頻度等）を提供し、当該データについて国への提供を行うことを了承すること

（別表4）申請に必要な添付書類

【V2H 充放電設備】

●交付申請時

1. 申請者を確認する書類

①法人（地方公共団体を除く。）にあつては、商業登記簿の全部事項証明書（履歴事項証明書（写し）又は現在事項証明書（写し））（発行から3カ月以内のもの）及びセンターが別に定める役員名簿

②申請者が個人の場合は、本人確認書類（免許証（写し）、住民票（写し）等）

③申請者がリース会社の場合は、リース会社自身に関する上記①の書類、及び、当該 V2H 充放電設備の使用者（地方公共団体を除く。）に関する上記①の書類

④認可地縁団体にあつては、地方公共団体が発行する認可地縁団体台帳（写し）

⑤マンション管理組合（管理組合法人を除く。）にあつては、マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、住民票等）（写し）

⑥V2H 充放電設備をリースする目的で取得するものについては、リース事業を生業とするこ

とを証する書類の写し（上記③の履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書等で代替することも可）

2. 給電対象施設及び設備設置場所の使用権を確認する書類

3. 申請する V2H 充放電設備本体を確認する書類

①申請者宛ての見積書(写し) で、メーカー名、型式、購入価格（予定価格）、購入費の支払条件が明記されていること

4. 申請する V2H 充放電設備設置工事を確認する書類

①V2H 充放電設備設置工事に係る見積書

②V2H 充放電設備の設置場所見取図等（設置場所区分が公共施設／災害拠点以外の場合を除く。）

③設置工事内容が確認できる図面（設置場所区分が公共施設／災害拠点以外の場合を除く。）

④工事着工前の要部写真

5. その他センターが定めるもの

●実績報告時

1. V2H 充放電設備購入・設置完了報告書

2. 申請した V2H 充放電設備及び設置工事代金の支払い等を確認する書類

①V2H 充放電設備代金及び設置工事の代金の支払い証憑（写し）又は全額支払いの手続きが完了していること（注3）を証明する書類（写し）（注4）

②V2H 充放電設備のメーカーが発行する保証書又はメーカーが認めた第三者の発行する保証書（ただし、この場合、保証書のフォームはメーカーが定めたもので、第三者の発行をメーカーが管理できる場合に限る。）

③V2H 充放電設備及びその設置工事をリースする目的で取得するものについては、リース契約書(写し)

④充電設備設置中及び完了後の要部写真

⑤充電設備設置の完了を確認できる図面（設置場所区分が公共施設／災害拠点以外の場合を除く。）

3. その他センターが定めるもの

注3. 「全額支払いの手続きの完了」とは、割賦、ローン、クレジット等の支払方式を利用することにより、代金全額の支払い方法が合意済みであることを証明できることをいう（以下、【外部給電器】においても同じ）。

注4. 支払証憑（写し）又は全額支払いの手続きが完了していることを証明する書類（写し）とは、以下の書類をいう（以下、【外部給電器】においても同じ）。

1) 申請者自身が支払いを完了した代金については、申請者宛ての領収証（購入者が受領したものの写し）、又は銀行振込み等で領収証の無いものについては、銀行発行の振込み証明書(写し)（振込金受取書等）等

2) ローン、クレジット、保証、割賦等の支払方式を利用した場合は、当該支払方法を合意したことが明記されている、申請者が契約者となっている契約書等

【外部給電器】

●交付申請時

1. 申請者を確認する書類

- ①法人（地方公共団体を除く。）にあつては、商業登記簿の全部事項証明書（履歴事項証明書（写し）又は現在事項証明書（写し））（発行から3カ月以内のもの）及びセンターが別に定める役員名簿
- ②申請者が個人にあつては、本人確認書類（免許証（写し）、住民票（写し）等）
- ③申請者がリース会社にあつては、リース会社自身に関する上記①の書類及び当該外部給電器の使用者（地方公共団体を除く。）に関する上記①の書類
- ④認可地縁団体にあつては、地方公共団体が発行する認可地縁団体台帳（写し）
- ⑤マンション管理組合（管理組合法人を除く。）にあつては、マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、住民票等）（写し）

2. 申請する外部給電器を確認する書類

- ①申請者宛ての見積書（写し）
メーカー名、型式、購入価格（予定価格）が明記されていること

3. その他センターが定めるもの

●実績報告時

1. 外部給電器購入完了報告書

2. 申請した外部給電器の代金の支払いを確認する書類

- ①交付決定後に新規に発注された外部給電器であることが確認できる書類
・発注日が記された保証書又は納品日が記された納品書（写し）
- ②外部給電器の代金の支払証憑（写し）又は全額支払いの手続きが完了していることを証明する書類（写し）
- ③リース会社がリース目的で購入した外部給電器の場合は、リース契約書（写し）

3. その他センターが定めるもの

クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金
業務実施細則（V2H充放電設備・外部給電器）

制定 令和6年6月19日

（趣旨）

第1条 一般社団法人次世代自動車振興センター（以下「センター」という。）が行うクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金（V2H充放電設備・外部給電器）（以下「補助金」という。）を交付する業務は、クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金交付規程（V2H充放電設備・外部給電器）（以下「交付規程」という。）に定めるもののほか、交付規程によりセンターが定めるこの業務実施細則（以下「実施細則」という。）による。ただし、交付規程第4条第2項に定める補助対象経費に係るV2H充放電設備及び外部給電器承認の手続についてもセンターが別に定める。

（用語）

第2条 この実施細則で使用する用語は、特に定めのない限り交付規程の例による。

（補助金交付上限額）

第3条 交付規程第5条第1項に規定する銘柄ごとにセンターが定める補助金交付上限額は、別表1のとおりとする。

2 交付規程第5条第1項に規定するV2H充放電設備工事の項目ごとにセンターが定める補助金交付上限額は、別表2のとおりとする。

（補助金の交付申請）

第4条 交付規程第6条第1項に規定するセンターが別に指定する申請期間は別表3のとおりとする。

2 交付規程別表4に規定する申請に必要な添付書類のうちセンターが定めるものは別表4のとおりとする。

3 V2H 充放電設備の申請にあつては、以下の各号のとおりとする。

一 交付規程第6条第1項の交付申請があつた場合は、当該申請書類等の確認を行い、受付の可否を判断するものとする。所定の申請及び添付書類並びにその記載内容が適正であるものについては受付を行い、申請の相違等、センターが適正でないと認めたものは、受付を不可とするとともにその旨を申請者に通知するものとする。

二 前号において、交付申請書類等にセンターが不備があると認めた場合は、センターが申請者に一定期間内に書類等の不備を是正するように指示し、受付を保留することができるものとする。

三 前号にあつては、センターが指示する一定期間内を超えても不備の是正がされない場合は、第一号同様に受付を不可とし、その旨を申請者に通知するものとする。

四 前各号の規定は、実績報告においても適用する。

五 交付規程第6条第2項第一号に定める一つの工事とは、原則、同一施設に属する駐車場にV2H 充放電設備を設置する工事をいい、同一施設に属する駐車場が複数あり、別の駐車場

に設置する場合も一つの工事という。ただし、設置場所区分がマンション等（共用分電盤）への V2H 充放電設備設置事業において、各棟の居住者用ごとに分かれている駐車場に充電設備を設置する場合は、各々の駐車場ごとに一つの工事として扱うものとする。

六 交付規程第 6 条第 1 項に規定するセンターが別に指定する申請期間内において、V2H 充放電設備の設置場所が同一施設に属する駐車場に複数の申請が行われている場合は、センターへ先に到着した交付申請を有効とし、その他の申請は受付不可とするとともにその旨を申請者に通知するものとする。

なお、既に終了した申請期間にて申請の受付又は交付決定を受けている交付申請にかかる同一の設置場所への重複申請においても受付を不可とする。

七 申請者は、リース契約を含む申請を行う場合にあっては、交付規程に定める処分制限期間以上使用することを前提とした契約とすることに同意すること。

八 申請者は、地方公共団体の支庁・支所・出張所等又は法人の支社・支店からの申請を行う場合にあっては、交付申請と同時に、代表権者から当該支庁・支所・出張所等の長又は当該支社・支店の長への申請に関する権限の委任がなされたことをセンターに届けなければならない。

九 申請者は、一つの申請に関し複数の申請者がいる場合に、手続きの代表者を定めた上で共同して申請（以下「共同申請」という。）することができるものとし、以下の各列記事項に定める項目に関し他の共同申請者と合意の上で、交付規程第 6 条第 1 項の規定による交付申請をしなければならない。

イ 交付規程及び実施細則に規定される一切の手続きを行う代表者を定めること。ただし、原則として V2H 充放電設備を所有するものを代表者とする。

ロ 交付規程別表 3 V2H 充放電設備申請要件⑧の規定は、共同申請者に対しても適用する。

ハ 交付規程別表 3 V2H 充放電設備申請要件⑩の規定は、共同申請者に対しても適用する。

ニ 交付規程第 12 条第 2 項の規定に従って補助金の交付を受けた場合は、他の共同申請者に対して速やかに当該共同申請者が受領すべき補助金相当額を支払うこと。

ホ 交付規程及び実施細則の規定により補助金の返還義務が発生した場合は、共同申請者はその返還額の全額を連帯して返還すること。

十 共同申請者は、前号に規定する共同申請をする際に、交付規程別表 4 V2H 充放電設備 交付申請時 1. 申請者を確認する書類を添付しなければならない。

十一 申請者にあっては、交付規程第 6 条第 1 項の規定による交付申請及び交付規程第 10 条第 1 項の規定による実績報告に係る業務等の手続きの一部の代行について、第三者（以下「手続代行者」という。）に依頼することができるものとする。ただし、センターが認めた場合を除き、手続代行者は工事施工会社に限る。

十二 手続代行者は、申請者の指示に従い依頼された手続きを誠意をもって実施しなければならない。また、本手続きの代行を通じて申請に関して得た情報は、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）に従って取り扱うものとする。

十三 申請者は手続代行者による交付規程第 6 条第 1 項の規定による交付申請及び交付規程第 10 条第 1 項の規定による実績報告を行う場合は、次の各列記事項に定める項目に関し、手続代行者の了承を得た上で依頼しなければならない。

イ 手続代行者は、申請者が依頼する交付規程及び実施細則に規定される手続きの一部を代

行すること。

ロ 手続代行に係る費用は、補助対象経費とは認められないこと。

ハ 補助金交付に係るセンター発行の通知書等の書類の送付先に関しては、全て申請者となること。

ニ 手続代行者は、虚偽の申請等不正行為を行った場合は、第16条に基づき、手続代行業務の停止及び名称の公表等の措置が科せられること。

十四 センターは、手続代行者による不正行為等を認めた場合は、交付規程第13条に基づき交付決定を取消し、既に補助金が交付されているときは、センターが定める様式による補助金返還命令書により、期限を付して申請者へ当該補助金の返還を命じるものとする。

十五 交付規程第16条の規定は、手続代行者に対しても適用する。

(補助金交付額の算定方法)

第5条 補助金交付額は、補助対象経費ごとに算定する。ただし、交付規程第7条第1項の規定による補助金交付決定通知書により交付した内容に対して、交付規程第10条第1項の規定による実績報告にて報告された補助対象経費が増減する場合、原則として減額のみを認め、増額は認めないものとする。

2 V2H充放電設備又は外部給電器の購入費については、申請者が申告するV2H充放電設備又は外部給電器に係る購入価格に交付規程別表1に示す補助率を乗じた額と、別表1に定める当該V2H充放電設備又は外部給電器と同一の銘柄の補助金交付上限額のいずれか低い額を補助金交付額（千円未満の額は切り捨て。）とする。

3 V2H充放電設備設置工事費については、交付規程別表2に定めた額を補助金交付上限額とする。設置場所区分が公共施設／災害拠点の場合は、別表2に定める設置工事の項目ごと補助上限額と申請者が申告する補助対象経費についてセンターが審査し認めた額のいずれか低い方を合算した額と補助金交付上限額のいずれか低い方の額を補助金交付額（千円未満の額は切り捨て。）とする。

また、設置場所区分が公共施設／災害拠点以外の場合は、別表2に定める設置工事の項目において、申請者が申告する項目ごとの補助上限額を合算した額、申請者が申告した補助対象経費をセンターが審査し認めた額及び補助金交付上限額のいずれか低い額を補助金交付額（千円未満の額は切り捨て。）とする。

(利益等排除の方法)

第6条 交付規程第6条第2項第五号に規定する利益等排除の方法は別表5に定める。

(交付の決定等)

第7条 センターは、V2H充放電設備の交付審査等をするにあたり、V2H充放電設備等の導入を図る地方公共団体に対して、設備設置が円滑に実施できるよう十分に配慮するものとする。

2 交付規程第7条第1項に規定するセンターが別に定める交付の決定を行う期間は別表3のとおりとする。

(計画変更の承認等)

第8条 センターは、交付規程第7条第1項に規定する交付申請に係る事項の修正、同条第2項に規定する条件の付加、同第9条に規定する計画変更の承認及びその他の理由により、当初の交付申請に係る補助金額が増減する場合、原則として減額のみを認め、増額は認めないものとする。

2 センターは、交付規程第9条に規定するところの計画変更の内容が、軽微な変更であると認められる場合は、計画変更の承認申請によらず、届出とすることができる。

3 交付規程第9条第1項に記されているV2H充放電設備設置工事における「軽微な変更」とは別表6の変更内容をいう。

(状況等報告)

第9条 申請者は、センターが必要と認めて要求したときは、V2H 充放電設備の設置工事の遂行状況等について、センターが定める様式による状況等報告書をセンターが要求する期日までに提出しなければならない。

(実績報告)

第10条 交付規程第10条第1項に規定するセンターが別に定める実績報告の提出期限日は、別表3のとおりとする。

2 交付規程別表4に規定する実績報告に必要な添付書類のうちセンターが定めるものは、別表4のとおりとする。

(取得財産等の管理等)

第11条 交付規程第14条第3項に規定する管理規程を別表7のとおり定める。

(財産処分の制限等)

第12条 交付規程第15条第2項に規定する取得財産等の処分を制限する期間を別表8のとおり定める。

2 交付規程第15条第3項に規定する取得財産等のうち処分を制限するものは、V2H充放電設備、外部給電器及び取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上のV2H充放電設備の付帯設備とする。

3 交付規程第15条第4項に基づきセンターが補助金の返納を求めるときは、補助事業等により取得し又は効用が増加した財産の処分等の取扱いについて（平成16・06・10会計課第5号）を準用し、残存簿価相当額は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）別表第十に基づく定率法で算出する。

ただし、その取得財産等の処分が本人責めに帰さないやむを得ない事由によるものとして別表9に掲げるもの、又は取得価格が単価50万円未満のV2H充放電設備の付帯設備にあつては、センターは補助金の返納を求めないものとする。

4 V2H充放電設備及び付帯設備については、前項ただし書きにおいてセンターが認める処分（別表9【V2H充放電設備】第1項を除く。）を行うとき、又は交付規程第15条第1項に規定する処分に該当しない処分を行うときは、センターが定める様式により届けることとする。

(予算が不足する場合の措置等)

第13条 交付規程第18条第2項に規定する交付申請の受付中止又は延長に関係して必要な事項を次の各項に定める。

- 2 センターは、交付規程第6条第1項に基づき提出された交付申請の額の累計がセンターが別に定める予算額を超えると予想される場合又はその他不測の事態が想定される若しくは発生した場合は、交付の申請期間を短縮し、交付申請の受付を中止することができるものとする。
なお、この場合には、センターのホームページ上であらかじめ周知するものとする。ただし、申請受付残日数を考慮し、予告の是非判断は経済産業省の指導のもとセンターが行う。
- 3 交付の申請期間内に交付申請の額の累計がセンターが別に定める予算額を超えた場合は、到着日より先着順位を設定し、予算額を越えた時点で交付申請の受付を終了する。なお、交付申請の到着日の日付が予算額を超えた当日及びそれ以降の申請については、これを無効とする。
- 4 センターは、交付規程第6条第1項に基づき提出された交付申請の額の累計がセンターが別に定める予算額に満たないと予想される場合は、第4条第1項に定める申請期間を超えて、交付申請を受付することができるものとする。なお、この場合には、センターのホームページ上で交付の申請期間を延長することを告知する。
- 5 第3項の規定は、前項の延長を行った場合において準用する。
- 6 センターは、第2項の交付の申請期間の短縮及び受付の中止並びに第4項の交付の申請期間の延長を行う場合は、センターが別に定める予算額の範囲により、事業ごとに交付申請の受付期間を見直すことができるものとする。

(審査委員会)

第14条 センターは、有識者等による審査委員会を組織し、経済産業省に提出する交付規程の審議、実施細則の制定及び変更（軽微なものを除く。）、第1条に基づく補助対象経費に係るV2H充放電設備及び外部給電器承認の手続きの制定及び変更、交付規程第4条第2項に基づく補助金対象経費に係るV2H充放電設備及び外部給電器の承認等、同規程第5条に基づく補助金交付上限額の決定等、その他補助金の交付業務に係る重要な事項等について、当該審査委員会の審議を経なければならない。

(V2H充放電設備設置事業の経理等)

- 第15条 V2H充放電設備の補助金の交付を受けた者は、原則として本補助金の交付を受けて実施したV2H充放電設備の設置事業（以下「V2H充放電設備設置事業」という。）に関する経理についての帳簿を備え、V2H充放電設備設置事業以外の経理と区分した上、V2H充放電設備設置事業の収入額及び支出額を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。
- 2 補助金の交付を受けた者は、前項の支出額について、その内容を証する書類を整理して、前項の帳簿とともにV2H充放電設備等設置事業の完了した日の属する会計年度の終了後5年間、センターの要求があったときは、いつでも閲覧に供することができるよう保存しておかなければならない。

(不正行為等の公表等)

第16条 センターは、申請者等、V2H充放電設備の設置工事会社及び手続代行者が虚偽及び不正行為等により補助金の申請手続き等を行った場合、次の各号の措置を講ずることができるものとする。

- 一 センターが行う補助事業等の新しい申請の全部又は一部について、一定期間受付を拒否すること。
- 二 申請者等、V2H充放電設備の設置工事会社及び手続代行者の名称及び不正の内容を公表すること。

(様式)

第17条 交付規程によりセンターが定める様式は、様式V01から様式V19、様式1から様式19のとおりとする。

(附則)

1. この実施細則の制定は、第14条の審査委員会の審議を経て決定する。
2. この実施細則は、交付規程の適用日（令和6年6月19日）から適用する。

(別表1) 銘柄ごとの補助金交付上限額

対象となる充電設備はセンターホームページにおいてご案内いたしますので、参照してください。センターが承認した充電設備が追加された場合は、順次センターホームページも更新します。

(次世代自動車振興センターホームページ <http://www.cev-pc.or.jp/>)

【V2H 充放電設備】

センターホームページの掲載フォーム

V2H 充放電設備の補助上限額: 750 千円

メーカー名	型式	充電出力 (kW)	放電出力 (kW)	補助金交付 上限額 補助率1/2 (千円)	補助金交付 上限額 補助率1/3 (千円)

【外部給電器】

センターホームページの掲載フォーム

外部給電器の補助上限額: 500 千円

メーカー名	型式	当該機種の 補助金交付上限額 (千円)

(別表2) V2H 充放電設備設置工事の項目と補助金交付上限額

【設置場所区分が公共施設／災害拠点の場合】

No	補助対象となる工事の項目		項目ごと補助上限額	
(1)	設備設置工事費			
①	設備設置基礎工事費		基数単位	150 千円
	設備本体搬入費			15 千円
②	電気配線工事費			850 千円
(2)	付帯設備設置工事費			
①	充電スペースのライン引き		基数単位	50 千円
②	路面表示			150 千円
③	屋根	一つの申請で屋根と小屋を重複して選択はできない。		450 千円
④	小屋			450 千円
⑤	設備防護用部材			80 千円
⑥	電灯			50 千円
(3)	その他設置に係る費用			
①	雑材・消耗品費、養生費		申請単位	50 千円
②	図面作成費			100 千円
③	レイアウト検討			100 千円
④	電力会社協議費			20 千円
⑤	安全誘導費			30 千円
⑥	監督等の労務費			50 千円
1 基設置の場合の補助金交付上限額			950 千円	

「一つの工事」で複数のV2H充放電設備を設置の場合は、基数単位となっている工事項目ごとの補助金交付上限額については、当該項目ごとに定められた別表2の補助上限額に設置基数を乗じた額とする。また、「一つの工事」で複数のV2H充放電設備を設置する場合の設置工事費の補助金交付上限額については、別にセンターが定める。

【設置場所区分が公共施設／災害拠点以外の場合】

No	補助対象となる工事の項目	項目ごと補助上限額
1	基礎工事	7 千円
2	据付工事	20 千円
3	本体搬入費	10 千円
4	電気関連工事	70 千円
5	諸費用	30 千円
6	離島への運搬費	30 千円
1 基設置の場合の補助金交付上限額		150 千円

(別表3) センターが定める期間等

期間	事業	交付申請期間 ^(注1)	交付決定期間 ^(注1)	実績報告期限日
第1期	V2H充放電設備	令和6年 6月中旬	令和6年 7月	令和6年 11月29日(金)
	外部給電器	～7月中旬	～9月下旬	令和7年 2月28日(金)
第2期	V2H充放電設備	令和6年 8月下旬	令和6年 9月	令和7年 1月31日(金)
	外部給電器	～9月末	～11月中旬	令和7年 2月28日(金)

注1. 詳細な日時や時間は期間ごとにセンターが別に定める。

(別表4) 交付申請・実績報告に必要な添付書類のうちセンターが定めるもの

【V2H充放電設備】 ●交付申請時 ①V2H充放電設備を設置する土地を所有していない場合は、土地の利用及びV2H充放電設備設置の許諾を証する書類 ②V2H充放電設備の給電対象施設を所有していない場合は、当該施設の利用及びV2H充放電設備設置の許諾を証する書類 ③設置場所区分が公共施設／災害拠点のうち、災害拠点へのV2H充放電設備設置事業の申請にあつては、地方公共団体等との間で災害時の人的・物的支援に関する協定（「災害協定」「防災協定」など）が締結されていることを証する書類 ④設置場所区分が個人宅へのV2H充放電設備設置事業の申請にあつては、電気自動車等を保有している又は購入のための発注が完了していることを証する書類 ⑤設置場所区分がマンション等（共用分電盤）へのV2H充放電設備設置事業の申請にあつては、V2H充放電設備の設置場所がマンション等であることを証する書類 ⑥設置場所施設が分譲済みのマンション等におけるV2H充放電設備設置事業の申請にあつては、V2H充放電設備の設置が「住民総会」等で決議されている又は理事会での合意がされていることを証する書類 ⑦その他必要に応じてセンターが定めるもの ●実績報告時 ①V2H充放電設備代金及び設置工事代金の支払証憑の内訳明細（V2H充放電設備の本体価格等の内訳が記載されているもの） ②V2H充放電設備設置工事の完了を証する書類 ③V2H充放電設備及びその設置工事がリースの場合にあつては、貸与料金の算定根拠明細書 ④（交付申請時④）において、電気自動車等の購入のための発注が完了していることを証する書類を提出している場合は、電気自動車等を保有していることを証する書類

⑤その他必要に応じてセンターが定めるもの

【外部給電器】

●交付申請時

①外部給電器がリースの場合にあつては、貸与料金の算定根拠明細書又は補助金相当額がリース料金に反映されたことを証する書面

②その他必要に応じてセンターが定めるもの

●実績報告時

①その他必要に応じてセンターが定めるもの

(別表5) 利益等排除の方法

申請者が、V2H充放電設備及び外部給電器の製造事業者である場合等においては、当該V2H充放電設備、外部給電器及びV2H充放電設備の設置工事には、補助金交付額の算定のもととなる補助対象経費の中に、申請者の利益等が含まれることとなることから、通常の補助金額を交付することは好ましくない。このため、補助対象経費から利益等を排除して補助金の額を決定することとする。また、その方法は原則以下のとおりとする。

【V2H充放電設備及び設備設置工事の場合】

1. 利益等排除の対象となる調達先

申請者（個人を除く。リースの場合はそのリース契約の利用者を含む。以下、この表で同じ。）が以下の（1）から（3）の関係にある会社から調達を受ける場合（他の会社を経由した場合、いわゆる下請会社の場合も含む。）は、利益等排除の対象とする。
利益等排除の対象範囲には、財務諸表等規則第8条で定義されている親会社、子会社、関連会社及び関係会社に基づく。^{（注2）}

（1）申請者自身

（2）100%同一の資本に属するグループ企業

（3）申請者の関係会社（上記（2）を除く。）

2. V2H充放電設備の利益等排除の方法

2-1. V2H充放電設備メーカーとの関係性の確認

（1）申請者の自社調達の場合

当該調達品の製造原価^{（注3）}をもって補助対象経費とする。

（2）100%同一の資本に属するグループ企業からの調達の場合

調達先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における売上高に対する売上総利益の割合（以下「売上総利益率」といい、売上総利益率がマイナスの場合は0とする。）をもって補助対象経費から利益相当

	額の排除を行う。
(3) 申請者の関係会社（上記（2）を除く。）からの調達の場合	調達先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における売上高に対する営業利益の割合（以下「営業利益率」といい、営業利益率がマイナスの場合は0とする。）をもって補助対象経費から利益相当額の排除を行う。
2－2．V2H充放電設備販売会社との関係性の確認	
(1) 申請者の自社調達の場合	申請不可とする。
(2) 100%同一の資本に属するグループ企業からの調達の場合	調達先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における売上総利益率をもって補助対象経費から利益相当額の排除を行う。売上総利益率がマイナスの場合は0とする。
(3) 申請者の関係会社（上記（2）を除く。）からの調達の場合	調達先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における営業利益率をもって補助対象経費から利益相当額の排除を行う。営業利益率がマイナスの場合は0とする。
3．設置工事の利益等排除の方法	
(1) 申請者の自社調達の場合	申請不可とする。
(2) 100%同一の資本に属するグループ企業からの調達の場合	調達先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における売上総利益率をもって補助対象経費から利益相当額の排除を行う。売上総利益率がマイナスの場合は0とする。
(3) 申請者の関係会社（上記（2）を除く。）からの調達の場合	調達先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における営業利益率をもって補助対象経費から利益相当額の排除を行う。営業利益率がマイナスの場合は0とする。
【外部給電器の場合】	
1．利益等排除の対象となる調達先	
申請者（リースの場合はそのリース契約の使用者を含む。以下、この表で同じ。）が、交付申請する外部給電器の製造事業者である場合、利益等排除の対象とする。	
2．外部給電器の利益等排除の方法	
通常の補助金交付額に対して、購入価格に対する製造原価 ^(注3) の比率をもって利益相	

当額の排除を行う。

注2. 親会社とは、他の会社（子会社）の議決権のある株式の50%超を保有している会社のこと。

子会社とは、他の会社（親会社）に議決権のある株式の50%超を保有されている会社のこと。

関連会社とは、他の会社に議決権のある株式を20%以上50%未満保有されている会社のこと。

関係会社とは、親会社、子会社及び関連会社のこと。

注3. 当該調達品の製造原価については、製造原価を証明する資料の提出をするものとする。

（別表6）軽微な変更

センターが、V2H充放電設備設置工事における軽微な変更とするもの

1. ブレーカー容量の変更
2. 電力ケーブルのサイズの変更
3. V2H充放電設備や付帯設備の基礎サイズの変更
4. 付帯設備のメーカー、型式の変更
5. 充電スペースの変更
6. V2H充放電設備を同一敷地内で10m未満移動

（別表7）取得財産の管理規程

取得財産等の管理規程

1. 補助金の交付を受けた者は、補助金の交付を受けて取得した取得財産等について、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に沿って使用しなければならない。
2. 補助金の交付を受けた者は、取得財産等について、センターの定める様式の取得財産等管理台帳・取得財産等明細表を備え、管理しなければならない。取得財産等管理台帳・取得財産等明細表は、センターが開示を求めた場合は、開示しなければならない。
3. 補助金の交付を受けた者は、センターが定める取得財産等の処分を制限する期間においては、取得財産等を処分（譲渡、交換、貸し付け（リース事業者を除く。）、廃棄又は担保に供すること等の補助金の交付目的に反する行為）してはならない。
取得財産等の処分を制限する期間は、補助金の交付の目的及び減価償却資産の耐用年数を勘案して、業務実施細則に定める期間とする。
4. 補助金の交付を受けた者は、業務実施細則に定められた処分制限期間内において、取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめセンターの定める様式の財産処分承認申請書をセンターに提出し、承認を受けなければならない。
センターが取得財産等の処分を承認する場合においても、取得財産等の処分の目的、事由によっては、補助金の全部又は一部の返納を求める場合がある。また、センターの承認を

得ずに、取得財産等の処分を行ったことが判明した場合は、補助金の全部の返納を求める場合がある。

5. 補助金の交付を受けた者が、取得財産等の処分制限期間内に取得財産等を処分した場合で、取得財産等の処分によって、補助金の交付を受けた者に収入があるとセンターが認めるときには、センターは、補助金の交付を受けた者に対して、期限を付してその収入の全部又は一部のセンターへの納付を命ずることができる。
6. センターは、補助金の交付を受けた者に補助金の返納を求めた場合又はそれに準ずる対応を求めた場合には、その者からの新しい交付申請に対する補助金の交付については、補助金の返納が完了したことを確認するまで拒否することができる。

(別表 8) 取得財産等の処分を制限する期間

対象となる取得財産等	処分を制限する期間
V2H 充放電設備及びその付帯設備	設置完了日から 5 年
外部給電器	納品日から 3 年

(※処分を制限する取得財産等は取得価格が単価 50 万円以上のものを対象とする)

(別表 9) 取得財産等の処分のうち補助金の返納を求めないもの

センターが取得財産等の処分のうち補助金の返納を求めないものは、次に掲げるものとする。

【V2H 充放電設備】

貸し付けの場合にあつては、補助金の交付を受けた者が、V2H 充放電設備等の所有権を留保するものに限る。また、取得財産等の譲渡の場合にあつては、譲渡人と譲受人との間で、譲受人が当該取得財産等を処分制限期間中に財産処分を行う場合には、譲受人自身がセンターに対して財産処分に係る承認手続きを取ることにについて合意がある場合に限る。

1. 天災又は過失のない事故等により補助対象 V2H 充放電設備が使用不能となり廃棄処分した場合
2. V2H 充放電設備の塗装等による広告目的使用。ただし、充放電機能を低下させたり、外見を著しく阻害させたりしてはならない
3. 建築物等に V2H 充放電設備が設置された場合における、当該建築物等の譲渡と併せて行われる当該 V2H 充放電設備の譲渡
4. 申請者が所有していない土地に V2H 充放電設備が設置される場合において、当該土地所有者の意向による土地の利用用途の変更に伴う当該 V2H 充放電設備の処分であつて、処分後も引き続き当該 V2H 充放電設備が本補助目的の達成を図るために利用されるものとしてセンターが認めるもの
5. その他センターが特に認める場合

【外部給電器】

1. 取得財産等が天災等により使用不能になり廃棄処分した場合
2. その他センターが特に認める場合